



## Vocational Education and Training Research, Development and Innovation

### 高等教育機関における中退の傾向と対策

#### 特集

### 『データ』と『事例』から紐解く、退学の実態と指導のポイント

ベネッセグループ（株）進研アド

専門学校事業部 副部長 川邊 尚也



#### 高等教育の発展を通じて、若者に多様な未来を

グローバル化やDX化など、社会環境や学びを取り巻く環境が想定を超えて変化を続ける中で、社会や企業が必要とする人材を持続的に輩出する高等教育機関の役割と責任は、かつてなく高まっています。高等学校・高校生と社会が高等教育機関に寄せる期待はさらに大きくなり、進学先はより厳しく選択される時代を迎えました。弊社の事業パーパスは『高等教育の発展を通じて、若者に多様な未来を』としており、学生の成長に向けて、大学・短大・専門学校の「教育」と「広報」を支援しています。高等教育機関の発展のために、ベネッセグループが持つ教育情報資産を最大限に活用し、複雑化する高大・高専接続課題の解決に向けて、高等教育機関の教職員の皆様とともにめざすパートナー企業として、退学防止、学生の成長に向けた教育支援、定員充足率向上に向けた学生募集広報など、学校経営改革に向けた提案を行っています。

※1）進研アド調べ

※2）独立行政法人 労働政策研究・研修機構 「大学等中退者の就労と意識に関する研究」より

#### 高等教育機関の「負のスパイラル」脱却に向けて

全国の高等教育機関の現場へ訪問する中では、「教育と広報が空回りする負のスパイラルに陥っている」という声をよく伺います。

学力・意欲が低い学生を受け入れ、教育効果が上がらず中退者が出る、その事が受験生に伝わり募集苦戦、本来の学校の魅力が伝わらず定員割れをしているという状況に陥っている学校の現状を、目の当たりにしてきました。実際、退学率については、専門学校の平均13.7%（※1）、大学平均7%（※2 私立大の偏差値別では45-49の大学群：11.6%、40-44：16.9%）。私大全体の定員未充足校の割合は46.4%、専門学校の平均定員充足率64.3%と、学生募集面も厳しい状況です。本稿では、「退学防止」に焦点を当て「負」を断ち切り、「正」のスパイラルへの転換の起点とできるよう、弊社のアセスメントデータから見えてきた退学者の傾向と、退学防止の成果を出されている学校事例から、今後の指導ポイントを紐解いていきます。

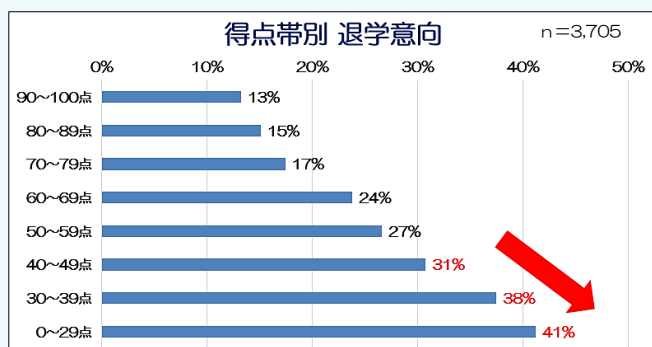
### 第21号の掲載内容

|       |    |                                                                                                                      |
|-------|----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 特集    | 1  | 高等教育機関における中退の傾向と対策<br>『データ』と『事例』から紐解く、退学の実態と指導のポイント ベネッセグループ（株）進研アド 川邊 尚也                                            |
|       | 5  | 敬心学園の取り組み ～学園横断の中退率削減プロジェクト～<br>学校法人敬心学園 職業教育研究開発センター 小林 英一                                                          |
|       | 7  | 学校法人西野学園における取り組み ～学生を教員と共に支える「学生サポートセンター」～<br>学校法人敬心学園 職業教育研究開発センター                                                  |
| 連載    | 8  | 第11回 学生も教員も楽しくなるアクティブラーニング授業を考える・・・<br>職業教育における授業目標の達成 その2・・・達成課題をクリアしていくために・・・<br>学校法人敬心学園 職業教育研究開発センター センター長 川廷 宗之 |
| 報告    | 10 | ～新しい研究事業が始まります～ 新規文部科学省委託事業 採択決定！                                                                                    |
| 告知    | 10 | 2022年度 公開研究会 開催情報                                                                                                    |
| 告知・募集 | 11 | 敬心学園 第19回職業教育研究集会 口演発表者・参加者募集<br>「敬心・研究ジャーナル」第6巻第2号（2022.12月末発行）投稿募集                                                 |
| 募集ご案内 | 12 | VET/RDIセンター 賛助会員募集！<br>Facebook開設のお知らせ・読者アンケート案内／次号告知                                                                |

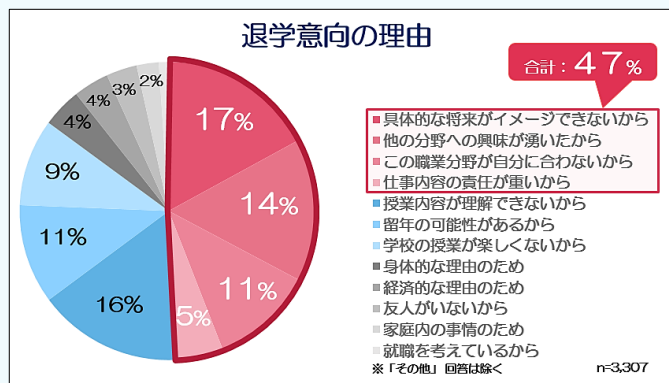
## 「データ」から紐解く退学者の傾向と要因

新入生の成績に差がつき、教員の指導が困難になる時期は、入学してから3か月以降から夏休み前後であると、弊社の高等教育機関向けのアンケートでも見えてきました。また入学定員規模が約1,200名の大学で在生調査をしたところ、退学を考えた事がある学生は、入学直後の4月～6月である傾向も出ました。専門学校では実際に退学者が出る時期は9月以降の傾向がありますが、潜在リスクはそれ以前に出ている事が考えられます。弊社が全国の高等教育機関向けに提供している基礎学力、学習習慣、学習意欲の実態把握をするアセスメント「基礎力リサーチ」の結果(※)から、退学者の傾向が見えてきました。

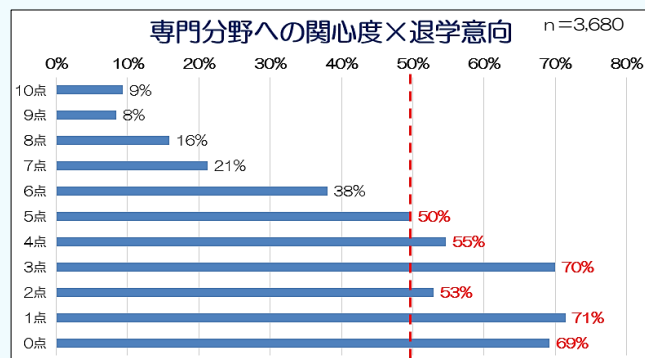
下記の棒グラフは、基礎学力と退学意向の相関を表しており、点数が下がるにつれて退学意向者の割合が高まっており、50点未満の学生では30%以上の学生が退学を考えたことがあると回答しています。



また、下記の円グラフでは、退学意向の理由に関する割合を示しており、具体的な将来のイメージが出来ない、他分野への興味増大、職業適性など47%の学生が「志望意欲」が、退学意向に影響しています。

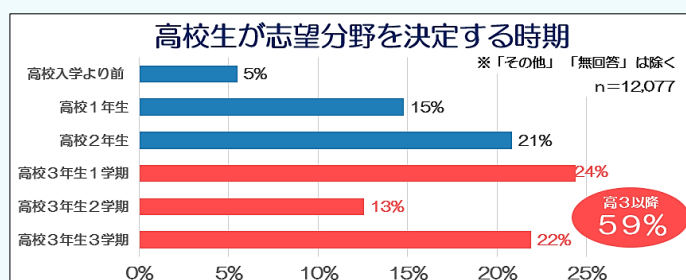


さらに、専門分野への関心度を10点満点で学生回答を得たところ、5点以下の学生では2人に1人が退学を考えたことがあるという事が、データから見えてきました。



これらのアセスメント結果から、「基礎学力」「志望意欲」「専門分野への関心度」が、退学意向に影響する事がわかってきました。

では、「なぜ」このような状況が起きているのでしょうか？まず、基礎学力方面では、入試のハードルが低くなっている事が挙げられます。2021年度 大学入試結果調査では、目標偏差値帯が45～54の年内入試合格者の平均偏差値は39.5となっており、基礎学力が定着していなくても合格できる状況になってきています。また、専門学校的一般入試において、学力試験を課している学校は52%にとどまっています。さらに、高校教員から見た専門学校の課題に関するアンケート調査では、「入試が簡単」の回答が42%と、課題意識の中でトップの割合となりました。次に、「意識面（志望度、専門分野への関心度）」が育成されていない要因は、高校生が志望分野を決定する時期が、高3以降が約6割で、年内入試の9月出願まで約半年しかない受験生がいることが影響しています。言うなれば、短期間で刹那的に志望分野から学校を選択し、出願しているという事です。



これらの傾向から、退学防止に向けて、「基礎学力」「志望意欲」「専門分野への関心度」を育成していくためには、入学後の学習と職業意識を高める指導対策と併せて、入学前の学生募集段階から対策を講じる必要性があります。

次頁以降では「教育」と「広報」の側面において、退学防止に向けて効果的な取り組みを実践、検証されている2つの学校事例について、筆者が取材した内容を紹介いたします。

※退学意向に関する3つのデータ、志望分野を決定する時期のデータは、弊社の「基礎力リサーチ2020/2021」の全国アンケートから集計しています。

## 「事例」から紐解く退学防止に向けた教育対策 ※

麻生リハビリテーション大学校は2001年4月に福岡市内では初のリハビリ養成校として開校。理学療学科、作業療学科、言語聴覚学科の3学科を有し在校生 約600名在籍。近年、大学、学部新設で、同校の学生募集の量と質（学力）に影響しており、低学力・低意欲層増加で、入学前・初年次教育が機能せず、学力・意欲下位層の『退学防止』が経営課題でした。同校の退学要因のうち、34%が学力不足によるものでした。そこで、医療系に必要な基礎学力向上、学習成果を可視化しながら退学防止を目指すため、入学前教育・初年次教育強化の3つのステップ・仕組みをつくられました。



### ① 基礎学力・学習習慣・学習意欲を育む、 「入学前教材」の導入

以前より、同校ではeラーニング教材を利用されていましたが、学生と学校が直接やりとりする方式で、双方にとって手間がかかっていました。さらに、入学前の学習への強制力が効きづらい期間でもあり、課題提出率は約60%の状況で、手応えを掴めていない状況でした。

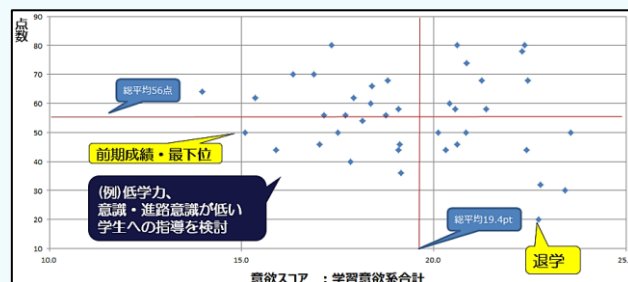
そこで弊社へご相談いただき、基礎学力向上に向けて、合格者が意欲を上げて取り組めるように「将来の職業」を意識させる弊社の職業別教材を導入されました。取組初年度より、学習時間ゼロの学生が減少し、課題提出率95.6%（昨年比+35.6%改善）、受講前後のアンケートで学習に関する不安解消、課題の平均点が85.6点、その中で基礎的な数学に課題がある事もわかり、手応えを掴む（導入後の効果、数字を掴む）事ができました。

### ② 基礎学力・学習習慣・学習意欲の実態を測る、 「基礎力リサーチ」の導入

入学時の学生の実態を「基礎力リサーチ」で把握し、データを基にした指導にも着手されました。基礎力リサーチで入学直後の基礎学力と、学習力・意欲スコアをクロス集計し、入学後3か月以降の学生状況を追跡されました。この分析では、基礎学力が平均点以下で、意欲スコアが一番低かった学生が、前期

成績が最下位になっていたり、基礎学力テストの点数が一番低い学生が「退学」するケースも発生しました。入学前・初年次からの学習指導（基礎力面、学習意欲面）が必要であると認識され、退学防止に向けて重要な5つの観点から、注意する学生を抽出し、その学生に対し、5W1H（なぜ、何を、どのように、いつ、どこで、誰が）で対策を実践されました。

#### ▼基礎学力×学習・意欲スコアで学生分布を確認



#### ▼退学防止の観点で注意が必要な学生の抽出

|                               |             |
|-------------------------------|-------------|
| 1、学力・学習習慣                     |             |
| ① 基礎学力：40点以下                  | ●人(内 暗記型●人) |
| ② 学習習慣：授業以外で勉強時間ゼロ            | ●人          |
| 2、意欲面                         |             |
| ③ 学習意欲：学習意欲系スコア14.2以下の学生      | ●人          |
| ④ 進学意欲(志望順位)：進学意欲系スコア8.3以下の学生 | ●人          |
| ⑤ 職業への迷い：将来の職業についてまだ迷いがある学生   | ●人          |

### ③ 学生の実態を把握しながら伸ばす学習指導

学習面での課題解決に向け、基礎学力、学習習慣がスピーディーに把握できるWeb教材を有効活用されました。Web上での小テストを継続的に配信し、前期テストでプラス効果がありました。

また、学習意欲を高めるためにWeb上でも教員から学生へのメッセージ配信（重要連絡、面談連絡、テスト勉強のポイントなど）、双方向での学習コミュニケーションを実践され、教員・学生間、教職員間の密な情報共有で効果があがりました。

### ■ 取り組みの成果

入学から半年後に検証したところ、基礎学力面及び学習時間の上昇が見られ、さらには、基礎学力が要因の退学者が10名減少する成果を上げることができました。

さらに、高校教員に対し、入学前からの学生の変化、基礎学力向上、効果的な学習プログラムを紹介するパンフレット配布と説明を行うことで、「麻生リハビリテーション大学校の入学前・初年次教育は充実しているので、安心して生徒を送り出すことができる。」といった声が出るなど、高校現場からの評価に繋がっています。

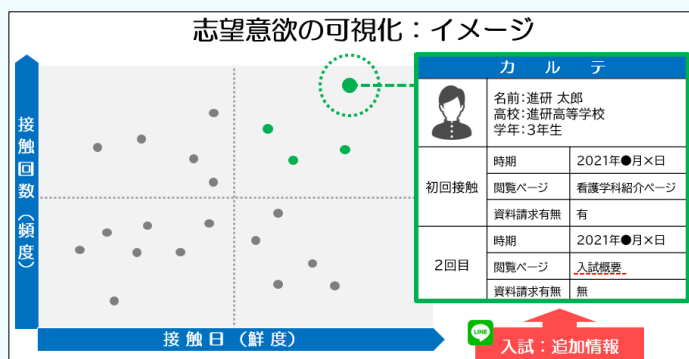


## 「事例」から紐解く退学防止に向けた広報対策 ※

### ■ 志望意欲を測る「学生募集の広報指標」

前述の基礎力リサーチの分析結果から、退学意向理由の47%が「志望意欲」に起因しており、専門分野への関心度が5割以下の学生のうち、半数以上が退学意向があると記載しました。

では、この「志望意欲」を測り、高めるためには、いつ、何を、どのようにすればいいのでしょうか。時期については、受験年度になって非常に短い期間で進路決定、志望意欲が低いまま出願している可能性が高いことから、入学前の入試以前の時期より高めていく必要があります。オープンキャンパスへの参加が、志望意欲を高め、進学先を決定する重要なファクターとなります。ただし、コロナ禍においてオンライン対応が多くなる中、志望意欲を測り、高める事が難しい状況になりました。しかし、対面でなくとも、Web上の行動履歴などから、高校生の志望意欲を可視化することは可能ではないでしょうか。よく企業マーケティングでは、「鮮度」と「頻度」が重要と言われますが、学生募集広報でも同じ事が言えると考えています。



実際、学校HPとその後の進路行動を分析（info Cloud Web Marketingユーザー集計）した結果、学校HPでの資料請求から29日以内に来校に誘導でき、また学校HPを10回以上閲覧している接触者が、出願に結び付いている傾向もあり、これらの「頻度」と「鮮度」が、志望意欲を高める学生募集広報の指標になると言えます。

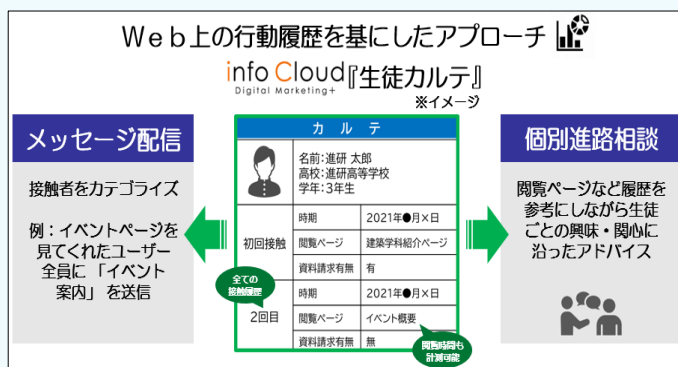
### ■ 志望意欲を高め、退学者減に繋げた学校事例

学校法人 福田学園 大阪工業技術専門学校では、高校生の志望度を、学校HP来訪数や時期、どのページを見ているかを確認し、その内容に合わせて、最適な情報発信と検証により、志望意欲の高い学生確保に繋げ、入学後の退学者減の成果を出されました。

同校の学生募集課題は、ミスマッチを防止し、志望度の高い入学者増をはかることでした。しかし、現状の一般企業向けシステムでは使い勝手がよくなく、効

果検証もできず手応えを掴めていない状況でした。

そこで、志望意欲を高めるためのデジタルマーケティングシステムを導入されました（info Cloud Digital Marketing+）。Web上の行動履歴を基にした志望意欲を高めるメッセージ配信と、効果検証を行う事により、成果が出るノウハウの積み上げを継続され、2018年導入後3年間で、入学者数は毎年増加、さらには志望意欲の高い学生確保に成功し、退学者も減少しました。



さらに、業務効率化にも繋がり、広報担当として、本真に取り組みたいこと（学生の満足度を高めるためのアプローチ）に注力できるようになったそうです。取り組みの精度を上げるための学生募集のPDCAサイクルが機能し始めている事例です。

### 志望意欲を高める「教育」と「広報」

本稿では、高等教育機関における退学の傾向を、『データ』で分析し、退学防止にむけた対策のポイントを、2校の専門学校への取材より考察しました。退学の原因は、入学後の教員による指導の問題なのか、入学前に志望度を上げられていない広報の問題か、高等教育機関の教職員間で、意見が分かれるという話も良く伺います。

筆者の見解としては、「教育」と「広報」は表裏一体で、退学防止という共通目標に向けて、データを基に原因究明と効果検証を行い、教職協働でPDCAを回していく事が重要であると考えています。

弊社グループでは、事例で紹介した入学後の教育プログラムと併せて、入学前に進路研究、学校比較の中で「志望意欲」を高める「進路達成プログラム」を進行しています。より高いモチベーションをもって地域の学校に進学し活躍できる人材育成に貢献するため、高校内での「学力テスト」に「進路達成プログラム」を加えた支援を、今後拡大、深化させていく予定です。

※当事例は、2021年7月開催（株）進研アド 高専接続セミナーより抜粋、編集しております。

## 特集

# 敬心学園の取り組み ～学園横断の中退率削減プロジェクト～

学校法人敬心学園 職業教育研究開発センター  
 研究員 小林英一

## よい取り組みは一校ではなく学園全体で・・・

大学・専門学校において、入学者確保と同じくらい重要なのは、中途退学者をどれだけ減らすことができるか、入学してきた学生を卒業まで支援していきけるか、だと考えている。まして、近年、コロナの影響もあり、十分なコミュニケーション機会が得にくい中での学生サポートには課題も多い。

敬心学園においても、各校がそれぞれでトライアンドエラーを繰り返し、学生一人ひとりの支援を行っているが、組織的な取り組みもあれば属人的な取り組みもある。各校のよい取り組みは、他校でも取り入れていけるように学校横断での取り組みを始めて6年目となる。

このプロジェクトでは、月に1度、各校の担当教員・事務職員が自校での取り組み・課題を共有したり、各課題に対する教職員向けの合同セミナーを企画・開催し、学園全体の意識向上と行動変容に向けて取り組んでいる。

## 定性と定量の両面から振り返る

中途退学してしまう学生にはどのような傾向があるのか、何回連続で授業を欠席したら中途退学の可能性がでてくるのか、また、学校内でどのような行動をしていたら中途退学のリスクが高まるかなど仮説を立てて検証している。

現在は、授業を3回連続欠席している学生数を、学年やクラスごとに抽出して支援を行ったり、プロジェクト会議において、各学校で支援が必要と判断された学生について他校からの事例紹介やアドバイスを受けられる機会を設けている。

今後さらに仮説と検証を重ね、一人でも多くの学生が卒業できる仕組みや態勢を学園全体でつくっていくことを目指している。



～教職員セミナーの様子～

## 学内の取り組み事例を紹介！

続いて、学内の取り組み事例として、学校の仕組み（下記）と教員個人の工夫（次頁）に分けて、ご紹介します（編集部）

PICK UP

## 『副担任制度』～教職員がタッグを組んで学生の兆しを早期にキャッチ！～

### 日本医学柔整鍼灸専門学校の取り組み

副担任：緒方 洋太郎 氏



担任：住吉 泰之 先生

担任：片橋 るみ 先生

～柔道整復学科 昼間部 1年～

2021年4月から同校で本格導入した「副担任制度」。担任を教員が、副担任を事務職員が担い、教職員がコンビを組んでHRや学生面談に入るなど、両者が協働で学生・クラスとの接点を持つという仕組みだ。事務職員が担任とともに担当クラスの学生の情報を共有・管理し、早期に学生の悩みや中退の兆しをキャッチして中退防止につなげるのが狙いだ。（現在、1年生の全学科及び中退率の高い一部の学科の2年生クラスで導入）

導入にあたっては、教職員ともに前向きな反応が多かったが、事務職員が副担任に入ることによって業務が増えるのでは、との懸念の声もあったという。しかし、副担任の役割を明確にしたことで、想像していたほど業務量は増えず、1年間実施した結果としてはメリットの方がはるかに大きかった。教員に比べ自席にいる時間の多い事務職員が、担任不在の時にも相談に来た学生のフォローに積極的に入るようになり、その情報を担任と密に共有する意識が定着したことが以前との大きな違いだ。心配な学生のフォローアップ方法も担任・副担任で協議のうえで決定する。

学生にとっては、相談やコミュニケーションをとれる相手が増え、学校生活の安心・安全につながる。教員にとっても、異なる視点から、客観的な意見をもらうことができ、学生フォローに幅と厚みが出るようになったという。実際に、退学を考えていた学生が退学希望を取り下げる、モチベーションが低下していた学生が持ち直す等の事例も増えつつある。学生との接点が増え、寄り添うことにより、退学・休学という言葉を持ち出す前段階での「兆し」に気づく機会が増え、中途退学や休学に至らせないという成果が着実に表れてきている。



PICK UP

**学生との信頼関係構築が最優先****白川 耕一 先生（日本福祉教育専門学校）**

何よりも学生と教員（学校）との信頼関係の構築が第1で、その先に中退防止があると考えています。1年制課程でもあり、信頼関係をより早期に築くために、私は4月から5月にかけてクラスの学生全員とマンツーマンの面談を行なっています。「学生を知りたい」という姿勢で面談に臨みます。面談時間はひとりあたり30分程度ですが、面談で良い関係を築くことができれば、その後の信頼関係にも繋がります。

私のクラスの学生の平均年齢は40歳超で、学生は自身の仕事や学業だけでなく、家族の疾病や介護などの問題にも直面する年齢です。仕事、学校に別問題（家族の介護など）が加わると退学を考える可能性が高まるように思います。家族の介護問題が発生して欠席が続いている学生には、学科長や事務局と連携しつつ、「制度内で可能な限り、学科は学業継続をバックアップしますので、今はあなたにとって重要な問題に取り組んで下さい」と声をかけ、学生が安心して学業を継続できるサポートを心がけています。



PICK UP

**学生一人ひとりに寄り添う****～安心して学び続けられる支援を～****木下 裕子 先生（日本児童教育専門学校）**

担任をしている夜間クラスは、例年、高卒グループ、キャリアチェンジ・ハイスパックグループ、子育て中・子育てが一段落した既婚者（シングル含む）グループに加え、朝が苦手な昼間部から転科した学生、既往症を持つ学生等、一人ひとり様々な背景があります。そのことを意識し、学生からの相談には速やかに対応し、必要な時はその案件の担当者につなげ、できるだけ早く学生の不安・困りごとを解消できるよう努めています。学生にとって一番身近な存在として、他科目の教員や事務スタッフとの仲立ち・連携を意識しています。連続欠席した学生には早めにLINEや電話でアプローチし面談につなげます。学習支援の面では、記述が苦手な学生には、口頭で思いを聴きとり、文章化をサポートする等、それぞれの課題に寄り添い、時間をかけて個別に支援しています。

学ぶ喜びを積み重ね、全員が卒業・資格取得の晴れの日を迎えられるよう、一人ひとりへの速やかな対応と、クラス全員に「何のための今なのか」という意識を常に啓発し続ける配慮・言葉掛けを続けています。

PICK UP

**学生を広く深く理解する「人間愛」を大切に****手塚 雅之 先生（日本リハビリテーション専門学校）**

コミュニケーションが苦手な学生を早期に見出し、その学生が孤立しないようにすることを大切にしています。教員の鎧を脱ぐような気持ちで、学生に近い目線で接することで信頼関係を築くようにしています。入学したての学生は緊張感と不安から、担任がどんな人なのか、教員の一挙手一投足を漏らさず見えています。出来ない学生に対して教員がどう接しているかを見て、他の学生たちも「この先生なら信頼できる」と安心感を得ます。逆に、不要な圧をかけたり、「上から目線」でクラス全体に接してしまうと、自分だけは「いい子」でいようと保身に走り、学生同士の助け合いが生まれません。学力等の差を乗り越え、学生同士が受け入れあい、クラス全体で困難を乗り越えていこうとする機運が生まれると、その先のクラス運営もうまくなります。

「できない学生」も、今、この瞬間はできないかもしれませんが、成長・進化の余地を十分残しています。教員の力量が問われるのは、出来ない学生を目の前にしたときに、どれくらいその学生を伸ばすことが出来るか。「できない」と決めつけず、「人育て」を念頭において学生たちに接することを大切にしています。

**中退防止のポイントは基本に立ち返ること・・・**

各先生の取り組みの共通点は、何よりも学生との信頼関係構築を最優先事項と考え、学生個々の背景を理解したうえで、一人ひとりと丁寧に向き合う姿勢を大切にしていること。そして日本医専の取り組みにもあるように、学生のサポートには教職員間の連携も重要なポイントであることが分かりました。

これらは、ごく基本的なことのようには思えますが、学生の抱える様々な不安や困りごとを速やかにキャッチし、タイミングを逃さず適切・迅速に対応すること、それらを通じて学生一人ひとりから確実な信頼を得ていくことは、良好なクラス運営にもつながっていくようです。そしてそれは仲間とともに学び続けることへの意欲向上・学校生活のモチベーション維持にもつながり、その先に中退を防止するという結果が見えてくるのだと感じ、基本に立ち返ることの重要性を再認識しました。

最後に、学外の専修学校の取り組み事例について、編集部が独自に取材した結果をまとめましたので、次頁にてご紹介いたします。（編集部）

Check 

## 特集

## 学校法人西野学園における取り組み

## ～学生を教員と共に支える「学生サポートセンター」～



学校法人 西野学園

昭和40年学園創立。

“時代に貢献する職業人の養成”との理念のもと、昭和53年に専門学校を設置。調理師学校からスタートした同法人は、現在では札幌市・函館市にある4校において、医療・福祉の専門職養成を行っている。

### 様々な知見・経験を備えたスタッフが 学校生活の入り口と出口を支える

学生を学科教員と共にサポートしていくことを目的として、西野学園が運営する4つの専修学校の一つである「札幌医学技術福祉歯科専門学校」の中に2016年に設置された「学生サポートセンター」。学園全学生の学習支援、就職支援、生活支援がその中心的な役割だ。



同学園では奨学金を活用する学生が多数在籍していることから、入学時にはほとんどの学生が学生サポートセンターを訪れる。そして、就職支援の段階でも同センターが関わるため、学生にとっては身近な相談窓口となっている。

センターには、教員OB・高等学校の元校長先生・図書館司書等、多様な経験を持ったスタッフが配置され、様々な側面から学生を支えている。

### 臨床心理士との連携による充実した生活支援

臨床心理士が配置されている「相談室」には、悩みを抱えた学生が頻繁に訪れる。相談の内容は、精神的な悩み、対人関係、家族関係等多岐にわたる。学校活動によって解決できる可能性がある相談に対しては、臨床心理士が面談を重ねながら、学校や教員の助けを借りていく利点を本人に伝え、了承が得られれば学科と情報共有し、連携して支援にあたる。悩みが解消され、学生生活が継続できた成功事例も多く、介入による成果が得られている。

早期に学生の困りごとを発見し、相談対応ができ

れば効果は上がるとの分析から、教員研修会を実施し、学生との関わり方や相談室利用のタイミング等を伝え、教員にも学生支援に際し、積極的にサポートセンターや相談室を活用してもらうよう働きかけている。

### 入学前教育で要フォロー学生と教員をつなぐ

入学前の11月～3月の間に数回実施する「入学前学習セミナー」は、基礎科目の授業、学科教員によるガイダンスや在校生との交流を通じて、入学後の不安を解消するねらいで行われている。国語・数学の基礎学力測定も実施しており、学習面等でのフォローが必要と思われる学生を洗い出し、入学前から学科教員と共有している。

### 各校のニーズに寄り添う「基礎学力教室」

以前から、学力の不足している学生を集め基礎学力に関する補習授業の実施、Web教材等を活用してきたが、学習習慣のない学生は、集団学習や対面以外の学習方法では効果が得られにくいことが分かってきたという。学科による学習内容の違いもあるとの反省から、一律のメニューで一斉開講する方式から、養成職種ごとの実施に切り替え、内容も各学科のニーズを反映した。さらに、必要があれば個別の学生対応も実施する。学力レベルや学科に応じた学習支援により、再試や留年を避けられたケースもあり、一定の効果が得られるようになった。

### 学生の支援と両輪で教員も支援する

「担任がクラスや要フォロー学生を一人で抱えるのではなく、チームで対処していく」、それがサポートセンターの願いだ。教員とともに考え、助言し、そして連携しながら支援にあたることができるよう、今年度から教学マネジメント室（旧名称：FD・SD推進室）が再編された。経験豊富なスーパーバイザーが、サポートセンターとともに教員の教育活動を支えている。

「休退学防止に特効薬はない・・・」、それでも歩みを止めず、試行錯誤を繰り返す中から、着実に成果につながる取り組みを積み重ねている学生サポートセンター。学生と教員への深い愛情と熱意が垣間見えた。



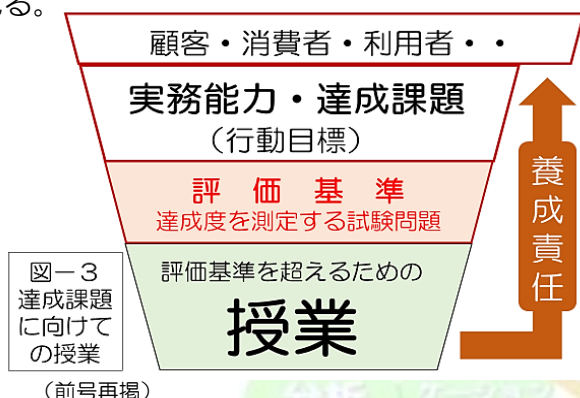
## 連載

## 第11回 学生も教員も楽しくなるアクティブラーニング授業を考える・・・

## 職業教育における授業目標の達成 その2

・・・達成課題をクリアしていくために・・・

前回の記事「職業教育における授業目標の達成」の中で、「職業教育」に特に求められる課題として、卒業資格（ディプロマポリシー）の厳格な認定と、そのために、個別科目の達成課題が重要である点に、図-3を示しつつ触れた。今回は、何故重要なのか、ではどうすればよいかについて触れる。



### 《「普通教育」と「職業教育」の実践知 ・・・もう一度》

「教育」や「授業」や「科目」を考える時、多くの人は、高校までの普通教育を前提にする。そこでの教育は、本来のあるべき姿はともかく、現実として様々な知識（単語・用語）の詰め込み（覚える）勉強として展開されていることが多い。このパターンで「職業教育」が考えられるのは適切ではない。なぜなら、実際の職業（仕事場面）では、そこで必要とされる具体的な仕事をこなす必要があるからだ。つまり、「仕事ができる」人を養成するのが「職業教育」なのである。

従って「達成課題」という時、職業教育のそれは**必達の課題**である。「普通教育」でも同様ではあるが、教育目標などとの区別も曖昧で、現実**に必達課題とはなっていない**（日本語の文章すら適切に書けない高卒生が沢山いるのはその証拠）場合が多い。

### 《職業教育における達成課題》

「職業教育」では達成課題は必達である。なぜか。それは、図-3に見るように、職業は消費者に直結しているからである。職業での実際の仕事は、直接「人＝顧客・消費者」と向き合うものが多い。直接向き合わないで製品を作るとか、企画すると

かであっても、最終的には消費者が消費してくれないと職業自体が成り立たない。つまり、仕事はほとんどの場合、直接消費者に責任を負っている。従って「職業教育」では、卒業生がその責任を全うできるように育てなければならない。それが「達成課題」必達という事である。

また「職業教育」における「授業」（や学校）は、卒業生の品質保証を通じて、顧客や消費者に対し、責任を負っている（養成責任）ことも自覚しておく必要がある（工業製品では、製造物責任法によって、製造者責任は明文化されている）。日本の学校は（多くの場合、教養教育であるため）卒業生の力量等に全く責任を負わないが、教育も業務である以上、それはとても不思議な事である。学校のブランドや達成課題を大切にする欧米の主流の大学等は、卒業生の力量保証にかなり敏感である。

このように、学校として「卒業時に修得していなければならない専門的職業能力」の達成が求められる。この能力獲得にむけて個別科目がどういう役割分担になるかについては、前号の図-1「専門的職業能力と授業科目の関係」及び、図-2「要素間の構造図」で概念を示した。

### 《個別の科目の授業の組み立て》

次の問題は、個別科目の中で達成課題に向けてどう授業を組み立てるかである。これを示したのが、図-4「授業科目ごとの達成課題の達成に向けて」である。（考えていく順番）

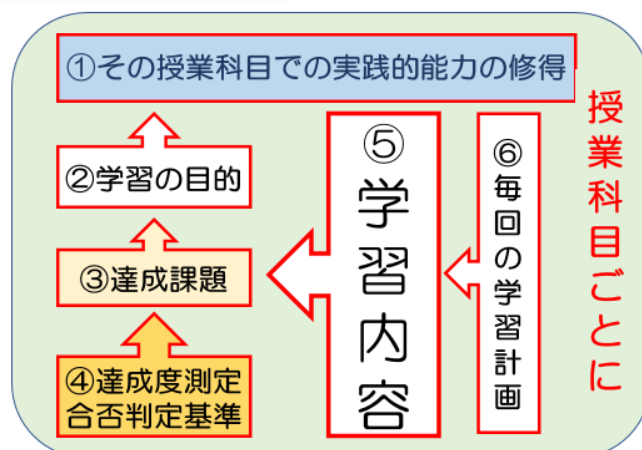


図-4 授業科目ごとの達成課題の達成に向けて



この図では、授業を組み立てていく時に、まずは、割り当てられた、その「①授業科目での実践的能力の修得」を②学習目的として整理し、そのための③達成課題を明確にし、④その達成課題は、抽象的な文言ではなく、具体的に何が出来なければならないのか、それが出来るかどうかをどう試すか（達成度測定・試験問題）を確認した上で、⑤⑥「授業設計」を始めることを意味している。特に、④を適切に行わないと達成基準が曖昧になってしまい、他の科目に迷惑をかける（余計なことまで教えなければならなくなる）からである。

### 《達成度測定・合否判定試験》

では、できるかどうかを測定するのは、どのような試験だろうか。一般的には知識の有無を問う〇×式を中心にするペーパーテストが多いが、これでは、仕事で必要な行動又は技術・動作や言語（コミュニケーション）などによって当該達成課題を解決「できる」かどうか分からない。とすれば、基本は、実技試験であろう。

図-5に見るように、実技試験というと、【視点1】単にやって見せればよいと思う人が多いようだが、それでは専門職として「できている」のか、単なる見様見真似なのかわからない。【視点2】職業人として〇●〇●ができるということは、その行動や使った技術について言語化（勿論、正確に）できなければならない。

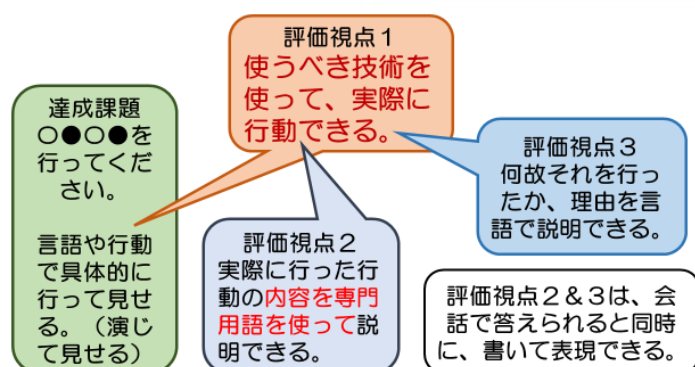


図-5 実技試験の行い方と評価視点

【視点3】更には行動した理由を（適切に）説明できなければならない。実技試験の評価視点は、この3つである。また、第2・第3の視点に関しては、口頭試問に対応出来るとともに（国試などの対策も含めて）記述も必要である。

この過程で注目したいのは、実技を伴って使用している専門用語は、身についているので容易には忘れないという事である。つまり、国試対策な

どから見ても、達成課題から展開する授業の方が学習効率が高いという事である。

### 《達成課題に即した学習内容》

では、そういう授業はどう組み立て行くのか。まずは、「教科書の内容を解説する」というだけの授業や、必要な単語を覚えるといった授業を止めることである。職業教育を受ける学生は、実践で使えない知識を学びたいとは思っていない。国試に合格したいから我慢して勉強しているのと、学びたいことだから一生懸命に取り組んでいるのとは全く異なる。教員は、それを混同してはいけない。しかも学習効率は、後者のほうがはるかに高い。

### 《問われる教員の力量

#### ・・実務家教員だからできる・・》

では、どうすればよいのか。此処で教員の本当の力量が問われる。教科書から離れて授業をどう組み立てるか。

- ① その職業の実際の業務をよく知っている必要がある。やって見せられる体験や技術がある。
- ② 業務を知っているだけではなく、その業務内容を一定の基準で分析できる（要素に）。
- ③ 分析するときに使う専門用語をきちんと理解し使えている（教科書程度の知識は当然）。
- ④ 分析して出てきた要素を、学習してもらう技術項目や解決すべき問題事例として、授業項目に作り直せる（これが一番大変）。

などの力量が求められる。そして以上の項目は、ほとんどが①をベースとしており、理論を学んだだけの人には、相当に想像力のある人でも、非常に難しい。つまり、この教育課程や授業内容を作れるのは真の「実務家教員」だけなのである。

しかし、同時に実務経験があるからできるという安易なものではない。だが、この部分は、教員が単なる理論ではない「実践的に有効な」教育方法などを学習していくことで、乗り越えられる。

こうして、教員として学生や社会の（形式ではない）真の期待に応えられるようになると、学生も楽しい、教員も楽しい。教員にとって、授業ほど楽しいものはなくなる。これぞ、教員冥利に尽きる！！

《とりたい所だが、これだけではそうなりにくい。もう少し配慮が必要。その点を次回に触れよう。》

《職業教育研究開発センター長／川廷 宗之》

（作表・作図＝筆者）

## 報告

～新しい研究事業が始まります～

## 新規文部科学省委託事業 採択決定！

テクノロジーを活用して介護DXを進める、現場実践能力の高い介護職の効果的な養成プログラム開発及びその就職・転職に関する有効性を確認する実証研究

## 目的

本事業は、サービス業等に従事する人を対象に、これまでの対人スキルを活かして、介護職に就職・転職できるよう、介護の専門的知識や技術に加え、ICTやロボットが活用できるDX介護職を養成する教育プログラムの開発を行います。

## プログラム概要

プログラムは、①介護福祉士実務者研修と②介護職員初任者研修、③スマート介護士に加え、④オリジナル実践教育プログラムにおいて、現場実践能力の高い介護職を養成するため、実際にDXと介護の専門性を活用できる実習を行います。また、企業や事業所と連携し、プログラム修了後、すぐに就職ができる体制の構築を図ります。

## 現場実践能力の高い介護職を目指すプログラム

①介護福祉士  
実務者研修  
又は  
②介護職員  
初任者研修

③スマート  
介護士

オリジナル  
④実践教育  
プログラム

## 現場実践力・応用力が身につく

ITSS レベル1相当  
介護福祉士実務者研修修了書  
介護職員初任者研修修了書  
スマート介護士Expert認定書

即戦力となり、即就職できる介護職

＜プログラム体系のイメージ＞

職業教育研究開発センター  
【担当】小林英一、内田和宏

プログラムの受講生の募集や進捗については、随時、ホームページ等にてご報告いたします。ご期待ください！



## 告知

## 2022年度 公開研究会 開催情報

## 第19回 9月開催予定！

## 様々な状況に置かれた女性の夢の実現に向けて

～産業界、教育界、社会が、今考えるべきこと～

本研究会では、様々な立場や状況に置かれた女性が、自らの夢を実現できる社会の共創に向けて、どうしたらよいかを考えます。女性の学びや働き方、それらを応援し支援する社会のあり方について、過去から今日までの課題や取り組みを振り返り、今後の展望を考えたいと思います。そして、今後、個人として、企業として、教育機関として、どのように取り組んでいくべきかを議論します。

第1部  
話題提供

## 女性が様々な障害を乗り越えてどのように自己実現していくか（仮）

講師：小野塚 邦子 氏

キリンアンドコミュニケーションズ株式会社 元代表取締役社長  
／大妻女子大学大妻マネジメントアカデミー 講師

第2部  
ディスカッション

第2部では、話題提供をもとに、教育・産業界の実践者とともに、日本の教育や企業、社会のあり方について議論します。  
（登壇者調整中）

日程およびタイトル、内容は変更する場合がありますので、予めご了承ください。ホームページにて、随時情報更新します。右記のQRコードからアクセスください。





**告知・募集**
**敬心学園 第19回職業教育研究集会  
職業教育におけるディプロマポリシーと  
授業の達成課題**

 □演発表者・  
参加者 募集中

～コンピテンシー（能力）との関係で、評価とも関連して～

2022年10月22日（土）10：00～13：00 Zoom開催（シンポジウムはウェビナー予定）

10：00 開式の辞～□演発表（敬心学園教職員・卒業生・職業教育研究開発センター研究員による分科会）

11：40 シンポジウム

シンポジウムでは、学内外で創造的な授業展開をされている4校のご報告から、職業教育におけるディプロマポリシーや達成課題について事例を学び、これからの教育・授業設計にご活用ください。

**<登壇者>** 沖縄福祉保育専門学校

事務長 江川 毅氏 総務課 東江 裕一氏

学校法人西野学園

理事長 前鼻 英蔵氏


 千葉商科大学  
人間社会学部教授 和田 義人氏

 日本医学柔整鍼灸専門学校  
鍼灸学科教員 中村 幹佑氏

**<コーディネーター>** 岸本 光正氏（敬心学園事業推進支援部 部長 兼 日本医学柔整鍼灸専門学校 副校長）

**□演発表（分科会）**
**演題募集（8月末日締切り）**

演題分野や申込み用紙・抄録用原稿用紙などは、「敬心学園」もしくは敬心学園の各校または職業教育研究開発センター（VET/RDI）のHPをご確認ください。

「職業教育」については、専修学校の教育にかかわる研究はすべて対象、様々な学生が在籍する＜専門学校・専門職大学＞としての、実践報告、臨床研究、教育のための背景の調査（研究）などすべてが対象です。

**参加（視聴）のお申込み・お問い合わせ先**
**下記URL・右QRコードよりお申し込みください。 >>>**
[https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSe\\_CJ3ONrsyHhSk6oTgj8iCXoiipqQXVs6VkmMgK6rGnaxsQ/viewform](https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSe_CJ3ONrsyHhSk6oTgj8iCXoiipqQXVs6VkmMgK6rGnaxsQ/viewform)

〔事務局〕学校法人敬心学園 職業教育研究開発センター Tel：03-3200-9074 担当：杉山・内田


**募集**
**「敬心・研究ジャーナル」第6巻第2号（2022.12月末発行）投稿募集中！**

以下の内容をご確認のうえ、ぜひお申込み、ご投稿ください。

**【投稿：入稿関連スケジュール】**

 投稿（原稿タイトル・原稿種別など）エントリー（送付）締切り……**8月10日（水）**

 査読あり原稿 入稿締切り…**9月10日** 査読なし原稿 入稿締切り…**11月10日**
**【投稿カテゴリー】** 原著論文、症例・事例報告/症例・事例研究、実践報告/実践研究、研究ノート、主催するシンポジウム・研究会などの成果報告、評論

**【投稿先】** 職業教育研究開発センター「敬心・研究ジャーナル」事務局：[journal@keishin-group.jp](mailto:journal@keishin-group.jp)

投稿に関する詳細：「編集規程」「投稿要領」「執筆要領」を確認してください。（右QRコードよりHP参照）

**【投稿資格】** 原則、敬心学園の教職員、職業教育研究開発センター（VET/RDI）研究員（編集規程より抜粋）

**RDIの研究員になるには** [http://www.keishin-group.jp/keishin\\_fr/rdi/researcher.html](http://www.keishin-group.jp/keishin_fr/rdi/researcher.html) より登録

＊人を対象とした調査研究は、予め所属される学会・組織、当センターなどの研究倫理審査を済ませてください。

当センターの「研究倫理専門委員会」は偶数月10日に申請書類の提出締め切り、開催をしています。

 RDI研究員登録ならびに研究倫理専門委員会へのお問合せ：[vetrdi-kensyul@keishin-group.jp](mailto:vetrdi-kensyul@keishin-group.jp)



**募集**
**VET/RDIセンター 賛助会員募集！**


職業教育研究開発センター（VET/RDIセンター）は、日本や諸外国の職業教育（主に福祉・介護・医療分野）に関する研究・開発や、情報発信、職業教育研究の推進、ならびに専門職業人養成のための教育等を行うことを目的に2016年に設立された組織です。

センターの設立趣旨・活動について、ご賛同いただき、支援をしてくださる**賛助会員**を随時募集しています！  
 なお、賛助会員には、個人でも法人でもご加入いただけます。ご希望の方はHPの専用フォームよりご連絡ください！お待ちしております。（※職業教育開発センターの取り組みについて、詳しくはホームページをご覧ください）

**入会金 及び 年会費（4月～翌年3月）**

| 区分   | 入会金     | 年会費(1口) |
|------|---------|---------|
| 個人会員 | 3,000円  | 5,000円  |
| 法人会員 | 10,000円 | 50,000円 |

**会員登録フォーム  
はこちら**


賛助会員の皆様へ、以下のお礼をさせていただきます！

- 1) 講習会・研修会（有料時）の受講料や資料費の**会員割引**
- 2) 「職業教育研究開発・ニュースレター（本誌）」のお届け（年4回発行／1口あたり1冊）
- 3) 学術誌「敬心・研究ジャーナル」のお届け（年2回発行／1口あたり1冊）



法人会員様の場合は、以下のお礼もご用意しております。

- 4) 「敬心・研究ジャーナル」「職業教育研究開発・ニュースレター」いずれかへの**広告掲載**（1口あたり年1回・複数口の場合はご相談ください）
- 5) 職業教育に関する**研修やプログラム開発に関する相談窓口のご利用**


**Facebookはじめました！**

VET/RDIセンターの公式Facebookができました！  
 今後様々な情報をFacebookからも発信していきます。  
 フォローお待ちしております！


**読者の皆様の声を聴かせてください！**


回答は  
こちらから

今後のNLの企画・構成や改善等に活かすことを目的として、  
 毎号【読者アンケート】を実施することになりました。

次号以降は最終ページの次号予告欄横にQRコードを掲載いたします。皆様のご意見・ご感想をお待ちしております！

\*いただいたご意見・ご感想には原則としてお返事はいたしませんので、ご容赦ください

**次号告知（10月15日発行予定）**

- 特集 イマドキの学生との向き合い方（仮）
- 職業教育研究フォーラム2022 開催報告
- 連載 アクティブラーニング授業を考える / 書評 ほか